
広島豪雨災害における災害医療支援ロジスティックスについて

(田治明宏ほか、日本集団災害医学会誌 21: 18-25, 2016)

2016 年 11 月 4 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【事例】

平成 26 年 8 月 20 日未明に広島市の安佐北区と安佐南区で同時多発的に大規模な土砂災害が発生した。現場状況が不明だったが消防・警察が初動対応を開始し、早朝より患者搬送が始まった。これに対して広島市内の災害拠点病院は患者の受け入れを開始し、一方で安佐北消防署長から DMAT 派遣要請があり、出動要請が決定した。

DMAT は安佐北消防署と安佐南消防署に活動拠点本部を設置して、広域災害救急医療情報システム EMIS(Emergency Medical Information System)を活用して救助現場支援、病院支援、避難所支援などの DMAT 活動を行った。21 日夕方で DMAT 活動は終了した。

【事例報告の目的】

この災害で広島県内の DMAT(Disaster Medical Assistance Team)が出動した。現場での DMAT や地域連携、医療支援、避難所支援などを行っていくうえで情報共有を行い、合理的に対応していくロジスティクス面において不十分な点が多々見られた。これについて検証し、今後の DMAT 活動における本部のロジスティクス活動に対する課題について述べている。

【考察】

1. 活動拠点本部の体制

役割配分は本部長、副本部長、連絡係、記録係、資材担当 (EMIS 担当) で分かれた。今回は立ち上げから本部要員は途中交代をしなかった。これは本部全員が自分の役割以外を互いにカバーしていたためであるが、長期にわたる本部活動の際は途中で役割交代などの見直しをするべきであった。

2. 支援ニーズの把握と活動方針決定

医療機関は EMIS の医療機関状況モニターにて状況確認した後、電話連絡で状況確認を行い、各々の情報更新を行っていった。しかしデータから異常の見られる病院では、本部の人間を現地に派遣して現場の状況を直接見て支援ニーズを把握するべきであった。

介護老人福祉施設などの多人数収容施設の被災では、電話確認で人的被害はないことが確認できた。このとき、県庁医療政策課、広島市保健医療課、安佐南区保健センター、安佐南区区役所の災害対策本部の順番で聞いていった。

避難所は DMAT のチームが分担して巡回していった。この時東日本大震災で石巻赤十字病院が活用していたアセスメントシートを改訂して使用し、支援を必要としているものを探った。

3. 情報共有

救急現場からの要搬送患者情報において EMIS 内の搬送患者管理システムを活用できなかった。2名のみであったため、今回は活用しなくても問題はなかった。しかし、捜索現場から多数の要搬送患者が発見されて情報量が一気に増大することは予測できるため、それに対応するために少数から搬送患者システムは活用すべきであった。

避難所からの情報は EMIS によって共有された。継続的ケアを行う後続医療チームが状況把握しやすいように、アセスメント情報分類のレイアウトを修正する必要があるが見つかった。

情報の記録では不足、損失されたと思われるものが見つかった。これを防止するために定期的に以前の時系列記録内容を保存して見直し、引き継ぐべき内容が消されていないかチェックする必要がある。それをうまくこなしていたのが広島県庁の県 DMAT 調整本部だった。積極的な現状の情報収集と確実な EMIS への記録、情報監視が徹底されていた。これができるのは

- ①本部要員の記録・連絡・EMIS の情報活動スキルがしっかりしていたこと
- ②通信確保を含む他本部や関連機関との連携体制を構築していたこと
- ③想定される現場ニーズを予測して、情報管理と組織統制を徹底していたことが理由としてあげられる。

資源配分では輸液や酸素ボンベが不足しているところが見られた。現場活動チームに負担をかけない物資補給体制を事前に確立すべき。そのために現場有給需要の情報を集めて、優先順位に基づいて分配するシステムが必要だ。

4. 地域連携

地域連携は電話による情報共有のみであった。本部からもっと派遣して踏み込んだ地域連携を始めるべきだった。それにより、地域医療者による継続的な被災者支援をおこなうことができたと思われる。

5. その他

DMAT の安全確認の情報が少なかった。また心のケア的配慮が必要。

被災地では時間の経過に伴って必要とされる支援は変化していく。そのためその活動フェーズに適した場所へ活動拠点本部を順次移動させることで、地域と密に連携できる体制ができると考えられる。

【まとめ】

今後の災害対応にはそれぞれの役割に対応した、組織化や専門化が必要になってくる。またその役割を担う人材の育成も急務である。